

農 政 室

地域農政課

2 農政室

2-1 地域農政課

(1) 地域活性化プラン推進事業

「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」(平成 22 年 12 月 28 日施行)第 24 条に基づく「地域活性化プラン」(集落や産地等の農村地域団体が、農業及び農村の資源を有効に活用し、自らが掲げる目標を達成するための計画)の策定、計画の実現に向けた取り組みを支援します。

○地域活性化プランの策定状況

年度	策定数	策定主体(農村地域団体)
23 年度	3	尾呂志地区活性化プラン策定連絡会
		株式会社金山パイロットファーム
		三重南紀みかん産地再構築委員会
24 年度	4	特定非営利活動法人有馬の村
		有限会社御浜柑橘
		J A 三重南紀農林畜水産物直売部会
		飛鳥たかな生産組合
25 年度	2	五郷地区活性化プラン推進委員会
		飛雪の滝百姓塾
26 年度	3	有限会社すぎもと農園
		紀宝町水田営農推進協議会
		農事組合法人紀宝マイヤーレモン生産組合
27 年度	2	花咲パン工房米粉普及推進組合
		紀宝町レンゲ米栽培部会
28 年度	3	子安の里の会
		三重南紀みかん産学官連携推進協議会
		尾呂志地区活性化プラン推進委員会(発展プラン)
29 年度	2	三重南紀みかん産地再構築委員会(発展プラン)
		みはま元気まつり実行委員会
30 年度	2	有限会社すぎもと農園(発展プラン)
		株式会社かきうち農園
計	21	

(2) 人・農地問題解決加速化支援事業

地域での話し合いによる合意形成を基に、担い手への農地の集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」について、市町による地域での継続的な話し合いとプランの見直し活動を支援します。

○人・農地プランの策定状況

市町	作成数	地区
熊野市	10	井戸町・有馬町・久生屋町・金山町・紀和町・育生町・神川町・五郷町・飛鳥町・須野町ほかの海岸部
御浜町	1	町全域
紀宝町	3	柑橘地域・水稻地域・川丈地域
計	14	

○農用地利用集積特別対策事業費補助金（人・農地問題解決加速化支援事業）

（平成30年度実績） 交付先 熊野市
 交付額 93,000円

(3) 農地中間管理事業

平成25年に制定された「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、県に指定された農地中間管理機構（公益財団法人三重県農林水産支援センター）が農地の中間受け皿となる農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積と集約化を加速化することで、農業の生産性の向上による競争力を強化するとともに、耕作放棄地の発生防止・解消に取り組みます。

○農用地利用配分計画の認可面積

（単位：㎡）

年度	熊野市	御浜町	紀宝町	計
27年度	-	3,895	-	3,895
28年度	-	42,574	-	42,574
29年度	9,873	101,103	35,585	146,561
30年度	13,306	80,511	42,957	136,774
計	23,179	228,083	78,542	329,804

(4) 新規就農者育成・確保関係

① 新規就農者総合支援事業

新規就農者に対して、農業経営を始めて経営が安定するまで給付金を給付し支援します。

平成30年度実績

市町名	人数(人)	青年就農給付金 (経営開始型) (円)
熊野市	8	7,500,000
御浜町	7	10,373,074
紀宝町	4	3,750,000
合計	19	21,623,074

(5) 農業委員会交付金及び機構集積支援事業

農業生産力の向上及び農業経営の合理化を図り、地域農業の発展に寄与するため設置された農業委員会への各種補助事業についての指導を行うとともに、農業委員会の組織及び業務にかかる経費を助成します。

○農業委員会の概要

(単位:人)

市町	会長名	農業委員	推進委員	計	事務局	委員の任期 (満了日)
熊野市	増田 幸美	14	7	21	3	平成33年3月31日
御浜町	門 定幸	19	8	27	2	平成34年3月31日
紀宝町	松平 彰	14	5	19	2	平成33年7月9日
計		47	20	67	7	

(平成31年4月1日現在)

○農業委員会交付金及び補助金(平成30年度実績)

(単位:千円)

市町	農業委員会 交付金	補助金 (機構集積支援事業)	農地利用最適化 交付金	計
熊野市	1,400	325	1,512	3,237
御浜町	1,757	262	67	2,086
紀宝町	1,410	419	127	1,956
計	4,567	1,006	1,706	7,279

(6) 中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業

中山間地域における重要な資源である農業を起点として、「地域資源型の雇用創出」を目指すモデルプロジェクトの取り組みを市町等とともに支援します。

○モデルプロジェクト

市町	採択年度	事業期間	地域協議会名	委託事業者	事業目的
熊野市	28年度	28年度 ～30年度	株式会社金山パイ ロットファーム	株式会社金山パイ ロットファーム	雇用創出
御浜町	27年度	27年度 ～29年度	神木地域協議会	有限会社すぎもと 農園	雇用創出
管内 3市町	28年度	28年度 ～30年度	三重南紀元気なみ かんの里創生プロ ジェクト協議会	株式会社オレンジ アグリ	雇用創出

(7) 中山間地農業ルネッサンス推進事業

平成29年3月に国が示した「中山間地農業振興指針」に即して実施する中山間地農業ルネッサンス事業により策定した、熊野地域の「地域別農業振興計画」の取り組みを市町等とともに進めます。

(平成30年度実績)

- ・夏秋トマトの暑熱対策実証ほの設置
- ・土壌環境改善対策「大地の再生講座」の開催
- ・柑橘ブランド産地の育成に向けた先進事例調査の実施

(8) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域では平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があり、耕作放棄地の増加等により災害防止や自然生態系の保全等、公營的かつ多面的機能の低下が懸念されています。

このため、中山間地域における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保する観点から、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援として交付金を交付します。

平成30年度実績 交付金事業額の負担割合(国1/2, 県1/4, 市町1/4)

市町	集落 協定数 (件)	協定締結 面積 (㎡)	交付金 事業額 (円)	交付金額 (国+県) (円)	推進事務 費(国) (円)	交付金+ 推進事務費 (市町)(円)
熊野市	8	298,449	4,482,739	3,100,794	348,000	1,033,945
御浜町	3	90,736	1,105,572	762,808	80,000	262,764
紀宝町	3	99,973	2,506,347	1,799,650	88,000	618,697
合計	14	489,158	8,094,658	5,663,252	516,000	1,915,406

(9) 経営所得安定対策の推進

① 経営所得安定対策等推進事業費補助金（国補）

経営所得安定対策制度や新たな米政策の推進のため、水田をフル活用した地域水田農業の推進指導等を行います。また、現場段階における事業推進や要件確認等に要する経費を市町に対し助成します。

平成30年度実績

市町名	補助金(円)
熊野市	480,000
御浜町	245,000
紀宝町	1,700,000
計	2,425,000

(10) 園芸特産物の生産振興

① 果樹産地構造改革計画

本計画は、産地自らが10年後の目指すべき産地の姿を念頭に計画を策定して構造改革を進めるものであり、情勢に応じて適切に見直しを行い、今後の取組に活かしていくことが重要であることから、計画見直しについて支援します。

計画名	計画策定主体	承認年月日
三重南紀果樹産地構造改革計画	三重南紀みかん産地再構築委員会	平成30年3月29日
御浜柑橘果樹産地構造改革計画	御浜柑橘産地協議会	平成29年3月31日

② 産地パワーアップ事業（国補）

水田、畑作、野菜、果樹、茶、花きの産地が収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき実施する、施設整備、機械のリース、生産資材の導入等に対して支援を行います。

平成30年度実績

産地パワーアップ計画策定	事業取組主体	補助金(円)
熊野市農業再生協議会	株式会社 金山パイロットファーム	2,500,000
	計	2,500,000

(11) 環境保全型農業の推進

① 環境保全型農業直接支払対策交付金（国費＋県費＋町費）

地球温暖化防止や生物多様性保全等に貢献する生産方法に取り組む農業者団体に対して国・県・市町が実施する支援対策として、必要な経費を助成します。

平成30年度実績

市町名	事業額(円)	(国+県)交付金額(円)
御浜町	419,200	314,400
紀宝町	974,400	730,800
合計	1,393,600	1,045,200

② エコファーマー

持続性の高い生産方式を新たに導入する生産者を支援するため、持続農業法に基づく認定制度の取組を推進します。

平成30年度認定件数

市町名	認定件数(件)
御浜町	9
計	9

(12) GAPの推進に関すること

GAPの取組の拡大を図り、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外での販路拡大を有利に進められるよう、GAP指導員の育成や認証取得への支援に取り組みます。

○平成30年度GAP研修会等の開催数 4回

○平成30年度GAP認証取得件数 2件

(内訳：ASIAGAP ver2.1 1件、JGAP 1件)

○平成30年度GAP認証取得支援事業費補助金（国費+県費）

実績 1件（補助金額：150,000円）

(13) 食の安全・安心の確保

① 監視指導

ア 米穀等（米トレーサビリティ法、食糧法）

米穀等の流通におけるトレーサビリティの確保と産地情報の伝達が適正に図られるよう、産直施設等に対する監視指導を行います。

平成30年度実績

生産者5件、小売業者5件、加工業者3件 合計13件

イ 農薬（農薬取締法）

無登録農薬などの不適正な農薬の流通や不適正な農薬の使用を防止するため、農薬販売業者及び使用者に対する監視指導を行います。

平成30年度実績 販売業者4件

ウ 肥料（肥料取締法）

不適正な品質の肥料の生産・流通を防止するため、肥料生産業者及び販売業者に対する監視指導を行います。

平成30年度実績 販売業者1件、特殊肥料生産業者3件

エ 食品表示

食品選択の目安となる品質等の情報が消費者に正確に伝わるよう、食品への表示に関して産直施設等に対する監視指導を行います。

平成30年度実績 12件

② 人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度

三重県独自の制度であり、環境に配慮した生産方法や食の安全・安心を確保する生産管理により栽培された生産物について、生産方法や栽培履歴を第三者機関が確認し、要件を満たした生産物に「みえの安心食材」マークを表示する本制度の取組を推進します。

平成30年度末 登録事業者

市 町 名	登録事業者数(件)
熊野市	9(品目7)
御浜町	10(品目4)
紀宝町	11(品目6)
計	30(品目17)

(14) 獣害につよい地域づくりの推進

野生鳥獣による農作物被害が深刻な状況にあり、農業者が安心して農業に従事できる地域づくりを目指すため、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」により市町が作成した鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害防止施設整備や地域協議会での取組を支援します。

① 鳥獣被害防止計画の作成状況

市町名	計画作成月	対象鳥獣
熊野市	平成 29 年 4 月	ニホンザル・イノシシ・ニホンジカ・タヌキ・ヒヨドリ・カラス類・アライグマ・アナグマ・ハクビシ
御浜町	平成 29 年 4 月	ニホンザル・イノシシ・ニホンジカ・アライグマ・ウサギ・カラス類・タヌキ・アナグマ・ハクビシ
紀宝町	平成 29 年 4 月	ニホンザル・ニホンジカ・イノシシ・タヌキ・アライグマ・アナグマ・ハクビシ・カラス類

② 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金（国補：定額、1/2以内）

農林水産業等に被害を及ぼす鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置等による被害防除、緩衝帯の設置等による生息環境管理の被害防止の取組を総合的かつ計画的に実施する市町及び市町協議会の取組に必要な経費を助成します。

平成 30 年度実績

市町名	事業主体名	ソフト（推進） 事業補助金（円）	ハード（整備） 事業補助金（円）	合計補助金（円）
熊野市	熊野市	6,709,000	—	6,709,000
熊野市	熊野市鳥獣害防止 総合対策協議会	383,503	9,720,000	10,103,503
御浜町	御浜町	2,969,000	—	2,969,000
御浜町	御浜町鳥獣害防止 総合対策協議会	939,000	—	939,000
紀宝町	紀宝町	2,847,000	—	2,847,000
紀宝町	紀宝町鳥獣害防止 総合対策協議会	1,113,840	10,931,013	12,044,853
計		14,961,343	20,651,013	35,612,356

③ 中山間地域所得向上支援事業

中山間地域において、農業者等の所得向上を図るため、収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援します。当管内では、鳥獣被害防止総合対策事業で不足しがちな鳥獣被害防止施設等を本事業により整備しています。

平成30年度実績

市町名	事業主体名	ソフト（推進） 事業補助金（円）	ハード（整備） 事業補助金（円）	合計補助金（円）
熊野市	熊野市鳥獣害防止 総合対策協議会	—	14,175,000 (30年度繰越)	14,175,000 (30年度繰越)
			1,676,000 (31年度繰越)	1,676,000 (31年度繰越)
紀宝町	紀宝町鳥獣害防止 総合対策協議会	—	3,208,680	3,208,680
計		—	19,059,680	19,059,680

(15) 卸売市場関係

地方卸売市場等における生鮮食料品等の取引の適正化と生産・流通の円滑化を図るため、卸売市場の適正な運営等を支援します。

平成31年3月31日現在

区分	青果物	水産物 (産地市場)	計
地方卸売市場	1	2	3
小規模卸売市場	1	—	1
計	2	2	4

(16) 農業協同組合関係

農業協同組合及び農事組合法人の健全な発展に資するため、組合等の適正な運営等を支援します。

農業協同組合

組合名	組合員数（人）	
	正	准
伊勢農協 (三重南紀地区本部)	24,181 (3,745)	23,807 (4,350)

平成31年3月31日現在

農事組合法人

平成31年3月31日現在

普通作	果樹	花き・花木	畜産	その他	計
3	2	2	2	2	11

(17) 農業共済組合等関係

災害による損失を補填し、農業経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農業共済制度の適正な運営を支援します。

(18) 農業金融（制度資金）関係

農業者等の経営改善を図るため、農業制度資金の普及・指導等を推進し、関係機関との調整を行います。

平成30年度貸付実績

資金名	件数	合計金額（千円）
農業経営近代化資金（系統農協）	2	13,200
スーパーL資金（日本政策金融公庫）	0	0
スーパーS資金（系統農協）	13	73,400
計	15	86,600

(19) 農地調整事業

① 農地法の適正な運用

「農地法」に基づき、農地転用（農地を農地以外のものにする）の許可を行うとともに、農地の農業上の適正かつ効率的な利用の確保を進めます。

○農地法第3条の規定による許可（平成30年度実績）

市町	件数	面積（㎡）
熊野市	24	27,685
御浜町	34	65,360
紀宝町	5	27,945
合計	63	120,990

※農地法3条は、各市町の農業委員会が許可を行っています。

○農地法第4・5条の規定による許可（平成30年度実績）

市町	4条				5条			
	件数	面積（㎡）			件数	面積（㎡）		
		田	畑	計		田	畑	計
熊野市	4	1,536	931	2,467	43	18,714	11,940	30,654
御浜町	3	425	258	683	33	21,557	34,233	55,790
紀宝町	1	412	0	412	25	2,383	8,943	11,326
合計	8	2,373	1,189	3,562	101	42,654	55,116	97,770

※農地法4・5条の許可は、令和元年度より農地調整課へ移管しました。

② 農振法の適正な運用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、市町が定める農業振興地域整備計画の適正な管理を支援し、優良農地の確保を進めます。

○市町農業振興地域整備計画の管理状況

市町	地域指定 年月日	計画策定 年月日	管理（計画変更）	
			基礎調査 （直近時）	経済事情の変動等 （平成30年度）
熊野市	H18. 8. 8	-	-	H30. 12. 6
（旧熊野市）	S46. 1. 12	S46. 10. 9	H 8. 9. 25	-
（旧紀和町）	S48. 9. 11	S49. 5. 30	H 8. 9. 2	H30. 12. 6
御浜町	S45. 3. 31	S46. 10. 9	H29. 8. 15	H30. 7. 5
紀宝町	S46. 11. 9	S48. 10. 20	H27. 5. 29	H31. 2. 26

○農業振興地域における農用地等の状況

（単位：ha）

市町	農業振興地域		農用地区域			
	うち農用 地	農用地	農業用施設用 地	その他	計	
熊野市	3,198.7	950.0	766.6	6.7	61.0	834.3
御浜町	6,314.7	1,458.9	1,159.1	16.6	304.2	1,479.9
紀宝町	2,856.5	523.4	466.0	4.6	61.6	532.2
計	12,369.9	2,932.3	2,391.7	27.9	426.8	2,846.4

（平成30年12月現在）

③ 砂利採取法の適正な運用

「砂利採取法」に基づき、農地において行う砂利採取計画の認可を行うとともに、砂利採取後の適正な農地復元を指導します。

○砂利採取計画の認可（平成30年度実績）

区分	市町	件数	認可量（m ³ ）
認可	御浜町	1件	58,631.9
変更認可	—	—	—

(20) 国有農地等事務取扱交付金

農林水産省が所管する国有財産の管理を行うとともに、売渡・売払による処分を進めています。

○農林水産省所管国有財産の管理状況 (単位：㎡)

市町	国有農地等		開拓財産			計	
	筆数	面積	地区数	筆数	面積	筆数	面積
熊野市	1	76	1	1	991	2	1,067
御浜町	1	128	1	26	57,588	27	57,716
計	2	204	2	27	58,579	29	58,783

(平成31年3月31日現在)

○農林水産省所管国有財産除草業務委託

(平成30年度実績) 業務概要 除草 4筆 189a
委託金額 322,133円

(21) 人権問題啓発推進事業

三重県が進めている「人権が尊重される社会の実現」に向け、管内の市町、農林水産関係団体の役員及び職員等を対象に、人権意識に対する正しい理解と認識を深めて頂くために、下記のとおり研修会及び団体訪問を行いました。

○研修会

- ・研修会名：農林水産関係団体等を対象にした人権問題啓発研修会
- ・日時・場所：平成30年11月28日 三重県熊野庁舎5階 大会議室
- ・講師：公益財団法人 反差別・人権研究所みえ（ヒューリアみえ）
調査・研究員 原田 朋記 さん
- ・演題：「部落差別の解決をめざして」
～客観的データと具体的な事例からみる現状と課題～
- ・参加者：7団体 33名

○団体訪問

- ・訪問団体数：5団体（熊野市2団体、御浜町3団体）